

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野間 修
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部担当 井田 泰敬
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部担当 井田 泰敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 累計期間	第73期 第2四半期 累計期間	第72期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,857,430	3,560,935	7,059,466
経常利益 (千円)	291,554	425,886	749,499
四半期(当期)純利益 (千円)	195,351	290,321	578,931
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	1,373	1,373	1,373
純資産額 (千円)	6,377,471	7,009,845	6,720,471
総資産額 (千円)	10,667,980	11,378,858	11,286,945
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	148.99	222.21	442.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	59.8	61.6	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,142	683,286	931,904
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,259	227,072	658,301
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,529	36,384	537,754
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	460,438	854,089	431,076

回次	第72期 第2四半期 会計期間	第73期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.04	70.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の分析)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ91百万円増加の11,378百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金は581百万円減少しましたが、現金及び預金が423百万円、商品及び製品が133百万円、投資有価証券が時価の変動等により100百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ197百万円減少の4,369百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が261百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ289百万円増加の7,009百万円となり、自己資本比率は61.6%（前事業年度末59.5%）となりました。

(経営成績の分析)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴い、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復が続きました。しかしながら、資源・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇に加え、世界的な金融引き締めの影響や、低迷する中国経済の動向など、海外景気の下振れが我が国経済の下押しとなるリスクを孕んでおり、景気の先行きには注視が必要です。

このような状況の中で、国内売上高は、医薬用中間物、機能性用中間物及び界面活性剤が減少したものの、主力の農薬用中間物が大幅に増加したことにより、3,229百万円と前年同期（2,682百万円）に比べ547百万円（20.4%）の増収となりました。

輸出売上高は、医薬用中間物と機能性用中間物が増加したことにより、331百万円と前年同期（175百万円）に比べ156百万円（89.1%）の増収となりました。

この結果、総売上高は3,560百万円となり、前年同期（2,857百万円）に比べ703百万円（24.6%）の増収となりました。輸出比率は9.3%（前年同期 6.1%）となりました。

利益につきましては、原材料価格の高止まり、固定費の増加等があったものの、売上高の増収、工場稼働率の改善に努めたことにより原価率が低減し、営業利益は379百万円（前年同期 243百万円）となりました。営業外収益で、受取配当金27百万円、為替差益22百万円等を計上したこともあり、経常利益は425百万円（前年同期 291百万円）、四半期純利益は290百万円（前年同期 195百万円）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務は261百万円減少しましたが、売上債権が581百万円減少し、税引前四半期純利益が415百万円となったこと等により、683百万円の収入（前年同期 448百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出223百万円により、227百万円の支出（前年同期 307百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金37百万円増加しましたが、配当金の支払が57百万円となったこと等により、36百万円の支出（前年同期 382百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は854百万円となり、前事業年度末に比べて423百万円増加しました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は108百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産及び販売の実績

当第2四半期累計期間における、生産及び販売実績は、下記のとおりであります。

なお、当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産及び販売の実績」については製品の種類別ごとに記載しております。

生産実績

区分	生産高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
医薬用中間物	488,002	763,762	+56.5
農薬用中間物	1,446,237	2,091,103	+44.6
機能性用中間物	223,895	206,967	7.6
その他用中間物	1,453	0	99.9
界面活性剤	217,440	175,859	19.1
合計	2,377,029	3,237,694	+36.2

販売実績

区分	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
医薬用中間物	593,055	682,552	+15.1
農薬用中間物	1,629,858	2,374,867	+45.7
機能性用中間物	350,904	271,173	22.7
その他用中間物	50,923	47,009	7.7
界面活性剤	229,014	171,932	24.9
その他	3,673	13,400	+264.8
合計	2,857,430	3,560,935	+24.6

(注) 主な輸出先、輸出版売高の増減は、次のとおりであります。

輸出先	輸出版売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	
北米	19,486	48,183	+147.3
欧州	148,027	274,815	+85.7
アジア他	7,636	8,160	+6.9
合計	175,150	331,158	+89.1

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重大な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,373,000	1,373,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,373,000	1,373,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	1,373,000	-	2,510,000	-	2,016,543

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	81	6.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	74	5.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	64	4.91
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	55	4.24
菅井 博	兵庫県芦屋市	40	3.09
三木産業株式会社	徳島県板野郡松茂町中喜来字中須20	35	2.73
株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ	東京都中央区日本橋3丁目8番4号	34	2.60
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	33	2.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	29	2.29
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	28	2.18
計	-	477	36.56

(注) 当社は自己株式66千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.84%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,301,800	13,018	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,373,000	-	-
総株主の議決権	-	13,018	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須 四丁目4番6号	66,500	-	66,500	4.84
計	-	66,500	-	66,500	4.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.3%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	1.1%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,076	854,089
受取手形及び売掛金	2,257,016	1,675,640
商品及び製品	1,834,051	1,967,447
仕掛品	198,660	185,796
原材料及び貯蔵品	738,684	789,378
その他	35,335	15,270
貸倒引当金	6,835	5,045
流動資産合計	5,487,988	5,482,578
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	662,265	694,780
機械及び装置(純額)	1,295,904	1,295,195
土地	1,328,624	1,328,624
その他(純額)	619,279	578,573
有形固定資産合計	3,906,074	3,897,173
投資その他の資産		
投資有価証券	1,823,713	1,924,378
関係会社株式	3,819	3,819
その他	79,512	85,073
貸倒引当金	14,163	14,163
投資その他の資産合計	1,892,881	1,999,106
固定資産合計	5,798,956	5,896,280
資産合計	11,286,945	11,378,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,163,030	901,342
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	480,192	456,897
未払法人税等	125,549	143,271
未払費用	376,454	296,426
賞与引当金	99,145	105,163
その他	294,864	385,932
流動負債合計	3,139,236	2,989,034
固定負債		
長期借入金	841,685	802,500
退職給付引当金	414,231	413,525
その他	171,320	163,953
固定負債合計	1,427,237	1,379,978
負債合計	4,566,473	4,369,013

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	1,770,144	2,001,672
自己株式	105,422	105,608
株主資本合計	6,191,265	6,422,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529,205	613,817
繰延ヘッジ損益	-	26,580
評価・換算差額等合計	529,205	587,237
純資産合計	6,720,471	7,009,845
負債純資産合計	11,286,945	11,378,858

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,857,430	3,560,935
売上原価	2,209,279	2,735,459
売上総利益	648,150	825,475
販売費及び一般管理費		
発送運賃	12,357	11,651
従業員給料及び手当	146,647	148,256
賞与引当金繰入額	29,658	32,737
退職給付費用	8,992	9,491
その他	206,633	243,969
販売費及び一般管理費合計	404,289	446,106
営業利益	243,861	379,368
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	27,708	27,546
為替差益	18,793	22,551
サンプル売却益	3,300	4,574
受託研究収入	12,540	-
その他	5,109	3,090
営業外収益合計	67,453	57,763
営業外費用		
支払利息	5,688	6,255
休止固定資産維持費用	8,362	-
その他	5,710	4,990
営業外費用合計	19,761	11,246
経常利益	291,554	425,886
特別損失		
固定資産除却損	7,089	9,907
特別損失合計	7,089	9,907
税引前四半期純利益	284,464	415,978
法人税、住民税及び事業税	58,418	137,188
法人税等調整額	30,694	11,532
法人税等合計	89,113	125,656
四半期純利益	195,351	290,321

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	284,464	415,978
減価償却費	225,060	231,203
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,864	1,789
賞与引当金の増減額(は減少)	3,645	6,018
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,234	705
受取利息及び受取配当金	27,710	27,548
支払利息	5,688	6,255
為替差損益(は益)	8,091	3,183
固定資産除却損	7,089	9,907
売上債権の増減額(は増加)	624,389	581,375
棚卸資産の増減額(は増加)	457,355	171,227
仕入債務の増減額(は減少)	267,676	261,688
その他	3,572	2,941
小計	392,302	781,655
利息及び配当金の受取額	27,688	27,525
利息の支払額	5,744	6,141
法人税等の還付額	41,858	-
法人税等の支払額	7,962	119,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,142	683,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,488	223,137
有形固定資産の除却による支出	148,419	-
投資有価証券の取得による支出	54,287	-
その他	6,064	3,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,259	227,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	219,976	262,480
配当金の支払額	46,529	57,980
その他	16,024	15,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,529	36,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,091	3,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233,555	423,013
現金及び現金同等物の期首残高	693,994	431,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	460,438	854,089

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間の「営業外収益」において「サンプル売却益」として分類していたものを、より精緻な分類とするため、前第3四半期累計期間より組み替えを行っております。

当社の独自の製品のサンプルを売却して得た収益については「サンプル売却益」とし、顧客からの依頼で行った受託研究から得た収入については「受託研究収入」としております。

この結果、前第2四半期累計期間の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「サンプル売却益」16,498千円は、「サンプル売却益」3,300千円、「受託研究収入」12,540千円、「その他」658千円として組み替えております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

(重要な訴訟事件)

当社は、元従業員遺族より2022年11月4日付で、福井地方裁判所に労働審判を申立てられました(労働審判を求める事項の価額 103,903千円及びこれに対する遅延損害金)。

2023年3月14日、80,000千円の範囲で請求を認容する労働審判が下されましたが、同月16日当社が異議を申立てたことにより失効し、福井地方裁判所での通常訴訟に移行し、係争中です。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	460,438千円	854,089千円
現金及び現金同等物	460,438	854,089

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	46,545	35	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	58,793	45	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
医薬用中間物	593,055	682,552
農薬用中間物	1,629,858	2,374,867
機能性用中間物	350,904	271,173
その他用中間物	50,923	47,009
界面活性剤	229,014	171,932
その他	3,673	13,400
顧客との契約から生じる収益	2,857,430	3,560,935
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,857,430	3,560,935

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	148.99	222.21
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	195,351	290,321
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	195,351	290,321
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,311	1,306

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神田 正史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 卓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第73期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認めら

れる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。